



# 平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社サンワカンパニー

上場取引所 東

コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一

TEL 06-6359-6721

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年9月期第2四半期の業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	4,761		67		66		44	
29年9月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	2.73	2.68
29年9月期第2四半期		

平成29年9月期第2四半期は連結業績を開示していましたが、平成29年9月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年9月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第2四半期	4,337	1,973	45.5	121.94
29年9月期	4,211	2,083	49.5	128.89

(参考)自己資本 30年9月期第2四半期 1,973百万円 29年9月期 2,083百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		5.00	5.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年9月期の配当予想については未定です。

## 3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	17.9	24	87.1	18	89.9	12	93.3	0.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	16,181,100 株	29年9月期	16,166,700 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	株	29年9月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	16,174,646 株	29年9月期2Q	15,978,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。平成30年9月期の配当予想は未定ですが、今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調の動きが見られる一方で、為替相場の変動や海外経済の不確実性などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は商品力の強化及び認知度の向上に対する取り組みを行うと同時に、海外事業の拡大を進めました。

まず、当社商品の企画・開発・品質面の強化を目的に、当期より外部顧問を招聘し、新商品の企画段階における市場調査から製造時の品質管理、発売時の商品戦略に至るまで、各過程についての抜本的な見直しを行いました。併せて、既存商品につきましてもクレーム発生原因の分析や削減へ向けた対策を進めました。

一方、認知度の向上に対する取り組みとしては、平成30年1月に当社5つ目の拠点であり、東北地方初となるショールームを仙台にオープンいたしました。敷地面積約77坪と当社全拠点の中で最も小さな展示スペースではありますが、市内中心部という立地の良さを武器に集客を伸ばしております。また関西地方では、TVCMの放映を実施したことで、放映期間中の大阪ショールーム来場者数が通常に比べ約1.5倍になるなど集客増加に寄与しました。

海外事業としては、平成30年3月に中国の現地法人と販売代理店契約を締結し、中国全土で当社オリジナル商品を中心とした住宅設備を販売することが決定いたしました。当代理店は、当社商品の独占販売権を持ち、今後は上海・武漢・寧波に順次ショールームを開設する予定です。将来的には中国全土に2次代理店網を構築し、中国の越境EC最大手である「天猫（Tmall）」での販売も予定しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,761百万円、営業利益67百万円、経常利益66百万円、四半期純利益44百万円となりました。

なお、当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ125百万円増加し、4,337百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加418百万円、投資その他の資産の繰延税金資産の増加56百万円、売掛金の増加42百万円、前払費用の増加36百万円があった一方で、投資有価証券の減少210百万円、関係会社株式の減少106百万円、商品の減少104百万円があったことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ236百万円増加し、2,364百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加200百万円、買掛金の増加170百万円、未払法人税等の増加56百万円があった一方で、長期借入金の減少139百万円、前受金の減少41百万円があったことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ110百万円減少し、1,973百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少75百万円、利益剰余金の減少36百万円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して418百万円増加し、1,002百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は326百万円となりました。これは主に仕入債務の増加額170百万円、たな卸資産の減少額125百万円、関係会社株式評価損106百万円、税引前四半期純利益65百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益106百万円、売上債権の増加額42百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は147百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入252百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出74百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は54百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入200百万円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出154百万円、配当金の支払額80百万円、社債の償還による支出20百万円を計上したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績予想につきましては、平成29年11月14日に公表いたしました内容に変更ありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	584,245	1,002,877
売掛金	582,298	625,141
商品	906,838	802,190
未着商品	32,027	6,539
貯蔵品	20,570	25,282
前渡金	80,786	88,114
前払費用	31,524	67,554
繰延税金資産	47,437	67,035
その他	44,398	12,269
流動資産合計	2,330,126	2,697,004
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	643,514	684,327
工具、器具及び備品（純額）	56,013	63,871
土地	749	749
建設仮勘定	4,215	2,149
有形固定資産合計	704,492	751,098
無形固定資産		
特許権	237	173
商標権	6,550	7,248
意匠権	1,807	2,731
ソフトウェア	371,032	336,724
ソフトウェア仮勘定	3,000	6,824
無形固定資産合計	382,628	353,700
投資その他の資産		
投資有価証券	210,315	—
関係会社株式	143,537	37,505
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
差入保証金	432,294	432,831
繰延税金資産	—	56,350
その他	8,484	8,784
貸倒引当金	△133,000	△133,000
投資その他の資産合計	794,631	535,471
固定資産合計	1,881,753	1,640,271
資産合計	4,211,879	4,337,275

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	460,276	630,696
短期借入金	—	200,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	301,708	286,208
未払金	207,897	213,191
未払費用	43,464	49,722
未払法人税等	30,526	87,064
未払消費税等	31,854	34,723
前受金	356,389	314,495
預り金	15,668	17,513
賞与引当金	33,645	42,061
ポイント引当金	11,396	17,080
その他	6,467	4,989
流動負債合計	1,539,295	1,917,746
固定負債		
長期借入金	423,810	284,806
資産除去債務	153,006	159,659
長期預り保証金	2,000	2,000
繰延税金負債	10,044	—
固定負債合計	588,860	446,465
負債合計	2,128,155	2,364,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,915	398,440
資本剰余金		
資本準備金	347,915	348,440
資本剰余金合計	347,915	348,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,262,781	1,226,182
利益剰余金合計	1,262,781	1,226,182
株主資本合計	2,008,611	1,973,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,112	—
評価・換算差額等合計	75,112	—
純資産合計	2,083,724	1,973,063
負債純資産合計	4,211,879	4,337,275

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,761,050
売上原価	3,093,809
売上総利益	1,667,240
販売費及び一般管理費	1,599,846
営業利益	67,393
営業外収益	
受取利息	12
受取手数料	444
受取保険金	1,264
物品売却益	1,315
その他	171
営業外収益合計	3,207
営業外費用	
支払利息	1,900
支払手数料	1,253
為替差損	1,195
営業外費用合計	4,349
経常利益	66,251
特別利益	
固定資産売却益	19
投資有価証券売却益	106,683
特別利益合計	106,703
特別損失	
固定資産除却損	1,003
関係会社株式評価損	106,031
特別損失合計	107,035
税引前四半期純利益	65,919
法人税、住民税及び事業税	74,589
法人税等調整額	△52,905
法人税等合計	21,684
四半期純利益	44,234



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	65,919
減価償却費	83,117
関係会社株式評価損	106,031
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,416
ポイント引当金の増減額（△は減少）	5,683
受取利息	△12
投資有価証券売却損益（△は益）	△106,683
支払利息	1,900
固定資産除却損	1,003
売上債権の増減額（△は増加）	△42,843
たな卸資産の増減額（△は増加）	125,424
仕入債務の増減額（△は減少）	170,419
前渡金の増減額（△は増加）	△7,327
前受金の増減額（△は減少）	△41,894
未払金の増減額（△は減少）	3,020
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,869
その他	△28,972
小計	346,072
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△1,930
法人税等の支払額	△18,050
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>326,102</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△74,872
有形固定資産の売却による収入	171
投資有価証券の売却による収入	252,563
無形固定資産の取得による支出	△20,222
差入保証金の差入による支出	△9,940
差入保証金の回収による収入	378
その他	△310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>147,768</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△154,504
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△80,624
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△54,076</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,162
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>418,632</b>
現金及び現金同等物の期首残高	584,245
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,002,877</b>

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法につき決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、平成29年12月27日開催の定時株主総会で任期満了により退任した元役員より、その保有する当社株式について売却の意向を有している旨の連絡を受けました。当社は当該株式数を鑑み、当該株式が一時的に市場に放出されることによる当社株式の市場株価への影響、現在の市場株価の妥当性等を考慮した上で、当該株式を自己株式として取得することにより、市場へ与える影響を低減し、かつ今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものであると判断したものです。

## 2. 自己株式の取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	400,000株（上限）（発行済株式総数に対する割合 2.47%）
(3) 株式取得価額の総額	146,000,000円（上限）
(4) 取得日	平成30年5月15日（約定ベース）
(5) 取得方法	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付